



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 京一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	52,279	0.3	1,114	33.3	1,334	27.7	1,024	28.9
2025年3月期第1四半期	52,104	△14.6	836	394.2	1,045	190.7	794	224.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,334百万円 (56.9%) 2025年3月期第1四半期 850百万円 (△28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.71	—
2025年3月期第1四半期	26.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	99,264	67,809	68.2
2025年3月期	101,582	67,517	66.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 67,724百万円 2025年3月期 67,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	1.0	5,200	21.4	5,600	16.3	4,100	17.0	138.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	30,371,908株	2025年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	954,128株	2025年3月期	800,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	29,520,394株	2025年3月期1Q	29,561,355株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の関税政策による世界経済の減速、物価上昇の継続による景気の下押しリスク、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化の影響なども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、2025年1月以降、主原料のとうもろこし価格が高値圏で推移したものの、円安基調にあった外国為替相場が円高に転じたことなどから、原材料価格は低下しました。これを受け、当社は配合飼料価格を第1四半期に値下げしました。一方、飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価は依然として高い水準にあり、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長を実現するため、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2024」を策定し、飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高522億79百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益11億14百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益13億34百万円（前年同期比27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億24百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （飼料）

売上高は、畜産飼料は増加したものの水産飼料が減少したため、前年同期比0.3%減の479億17百万円となりました。セグメント利益は、11億78百万円（前年同期比40.0%増）となりました。畜産飼料は、飼料価格安定基金負担金や人件費等の増加があったものの、ブロイラーや養豚用飼料の拡販による販売量増加、原料ポジション改善による利益率向上などにより、増益となりました。また、水産飼料は販売量が大幅に減少したものの、配合割合を工夫した新製品の投入による利益率上昇や水産物価格の上昇などにより、増益となりました。

#### （その他）

売上高は、前年同期比8.1%増の43億62百万円、セグメント利益は、前年同期比22.5%減の2億31百万円となりました。肥料は、販売量は概ね横ばいだったものの、原価低減の取組みにより利益率が上昇し、増益となりました。一方、鶏卵販売は、販売量は増加したものの、供給責任を果たすための地域間物流費用の発生などにより、減益となりました。また、畜産用機器は、前期末の駆け込み需要の反動による販売台数減少などにより、減益となりました。

### （2）当四半期の財政状態の概況

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億18百万円減少の992億64百万円となりました。主な増減は、原材料及び貯蔵品の増加16億49百万円、建物及び構築物の増加5億85百万円、現金及び預金の減少40億50百万円、建設仮勘定の減少5億84百万円であります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ26億9百万円減少の314億55百万円となりました。主な増減は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少13億円、未払法人税等の減少6億1百万円、長期借入金の減少4億97百万円であります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加の678億9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億97百万円、自己株式の増加2億33百万円であります。純資産が増加し総資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇の68.2%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月7日に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,942	7,891
受取手形及び売掛金	38,957	39,072
商品及び製品	2,417	2,666
仕掛品	547	415
原材料及び貯蔵品	8,043	9,693
その他	4,576	4,108
貸倒引当金	△326	△271
流動資産合計	66,157	63,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,144	10,730
機械装置及び運搬具(純額)	6,639	6,500
工具、器具及び備品(純額)	1,212	1,351
土地	6,654	6,654
リース資産(純額)	67	78
建設仮勘定	1,042	457
有形固定資産合計	25,759	25,772
無形固定資産	381	352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,943	7,352
その他	3,409	3,277
貸倒引当金	△1,069	△1,068
投資その他の資産合計	9,283	9,561
固定資産合計	35,424	35,687
資産合計	101,582	99,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,240	14,859
短期借入金	1,300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,207	2,207
未払法人税等	960	359
賞与引当金	419	399
役員賞与引当金	63	12
その他	3,169	3,215
流動負債合計	23,361	21,053
固定負債		
長期借入金	6,306	5,808
退職給付に係る負債	477	486
資産除去債務	72	89
その他	3,847	4,017
固定負債合計	10,703	10,402
負債合計	34,064	31,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,319	4,323
利益剰余金	56,197	56,424
自己株式	△938	△1,172
株主資本合計	64,315	64,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,631	2,929
繰延ヘッジ損益	△43	45
為替換算調整勘定	137	93
退職給付に係る調整累計額	379	344
その他の包括利益累計額合計	3,105	3,412
非支配株主持分	97	84
純資産合計	67,517	67,809
負債純資産合計	101,582	99,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	52,104	52,279
売上原価	47,739	47,418
売上総利益	4,365	4,861
販売費及び一般管理費	3,529	3,746
営業利益	836	1,114
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	153	172
持分法による投資利益	12	37
その他	47	24
営業外収益合計	217	236
営業外費用		
支払利息	8	12
その他	0	3
営業外費用合計	8	16
経常利益	1,045	1,334
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	97	101
特別利益合計	98	104
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,143	1,439
法人税、住民税及び事業税	290	362
法人税等調整額	71	46
法人税等合計	361	409
四半期純利益	781	1,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	1,024

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	781	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	297
繰延ヘッジ損益	141	88
為替換算調整勘定	16	△42
退職給付に係る調整額	△10	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△4
その他の包括利益合計	68	304
四半期包括利益	850	1,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)		
得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円	得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	682 百万円	714 百万円

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	48,070	48,070	4,034	52,104	—	52,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	48,070	48,070	4,040	52,111	△6	52,104
セグメント利益	842	842	299	1,141	1	1,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円、金融収支445百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,917	47,917	4,362	52,279	—	52,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	47,917	47,917	4,374	52,292	△12	52,279
セグメント利益	1,178	1,178	231	1,410	28	1,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円、金融収支512百万円、投資有価証券売却益101百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年7月22日に払込が完了しました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,700株
(3) 処分価額	1株につき1,531円
(4) 処分総額	17,912,700円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 3名 9,000株 当社の上席執行役員 3名 2,700株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。